

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	商工観光部・農政部 ・産業連携室	
	施策	3-1-1	農林業の振興		
		3-1-2	工業の振興		
		3-1-3	商業の振興		
		3-1-4	中小企業の基盤強化		
		3-1-5	産業間連携の促進		
3-1-6		雇用環境の充実			

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-1では、安全で良質な食料生産のため、農業を振興するほか、農商工や産学官の連携により地域の特性や資源を活かしながら、新たな産業を育成するとともに、商工業の振興や中小企業の経営基盤の強化などをすすめ、活力あふれるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「農林業の振興」が上位、「工業の振興」、「中小企業の基盤強化」、「産業間連携の促進」が中位(上位)にありますが、「商業の振興」と「雇用環境の充実」は中位(下位)にあります。

農林業の振興については、経済のグローバル化の進展や自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、持続可能な農業を展開していくため、担い手の育成・確保や先進技術を活用した農業の高度化・効率化の促進などに取り組んでいく必要があります。

工業の振興、商業の振興、中小企業の基盤強化については、安定的な事業資金の供給や人材育成への支援などを通じた中小企業の経営基盤の強化のほか、創業・起業や商店街のにぎわい創出に向けた事業者の取り組みを促進していく必要があります。

産業間連携の促進については、十勝産の農畜産物のさらなる付加価値向上や販路拡大のため、食に関連する大学、試験研究機関、企業が集積している十勝・帯広の強みを最大限に活かし、産業間連携の強化によるブランド力の向上や機能性素材を活用した商品開発などをすすめていく必要があります。

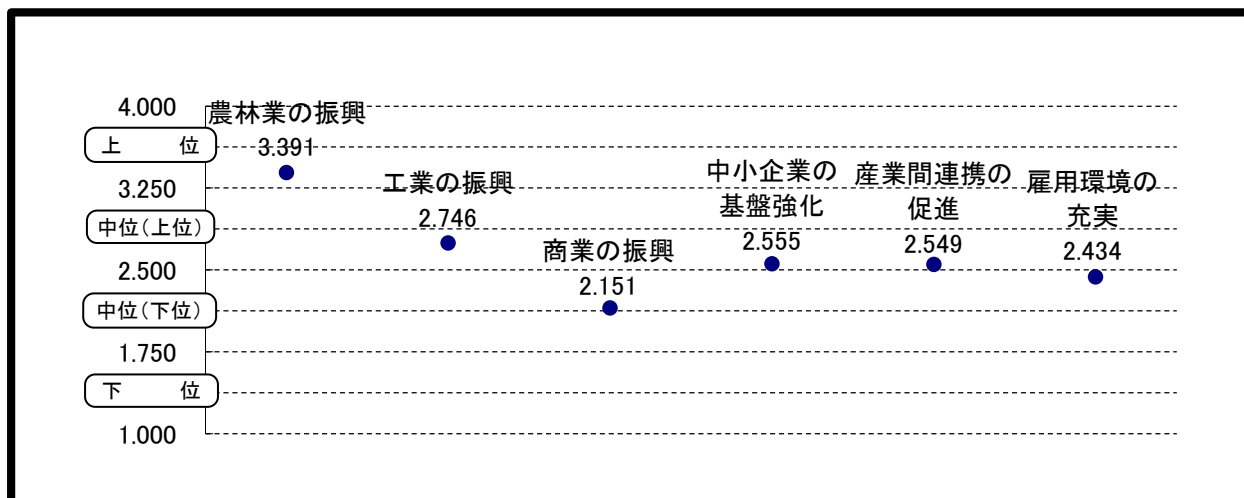
雇用環境の充実については、企業と求職者のミスマッチの解消をはかるとともに、多様な人材がそれぞれの能力や経験を活かして活躍できる労働環境づくりをすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-1-1	農林業の振興	A
3-1-2	工業の振興	A
3-1-3	商業の振興	B
3-1-4	中小企業の基盤強化	B
3-1-5	産業間連携の促進	C
3-1-6	雇用環境の充実	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	農政部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	こども未来部・商工観光部・ 学校教育部・農業委員会 事務局
	施策	3-1-1 農林業の振興		
	施策の目標	安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																	
1 市内食料自給率	%	242 320	d	<table border="1"> <caption>市内食料自給率 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>285</td><td>262</td><td>225</td><td>266</td><td>271</td><td>275</td><td>277</td><td>320</td><td>242</td><td>335</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>320</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	285	262	225	266	271	275	277	320	242	335	目標値										320
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	285	262	225	266	271	275	277	320	242	335																											
目標値										320																											
2 農業産出額	億円	290.1 277.0	a	<table border="1"> <caption>農業産出額 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>269.9</td><td>278.0</td><td>268.1</td><td>278.5</td><td>287.0</td><td>284.8</td><td>296.0</td><td>329.7</td><td>290.1</td><td>280.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>277.0</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	269.9	278.0	268.1	278.5	287.0	284.8	296.0	329.7	290.1	280.0	目標値										277.0
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	269.9	278.0	268.1	278.5	287.0	284.8	296.0	329.7	290.1	280.0																											
目標値										277.0																											
3 環境に配慮した農業を 実践する農家数	戸	173 185	b	<table border="1"> <caption>環境に配慮した農業を 実践する農家数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>147</td><td>160</td><td>177</td><td>182</td><td>179</td><td>174</td><td>178</td><td>172</td><td>173</td><td>200</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>185</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	147	160	177	182	179	174	178	172	173	200	目標値										185
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	147	160	177	182	179	174	178	172	173	200																											
目標値										185																											
4 農業体験・学習に参 加した市民の数	人	3,357 3,350	a	<table border="1"> <caption>農業体験・学習に参 加した市民の数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>2,893</td><td>3,407</td><td>3,788</td><td>3,296</td><td>3,367</td><td>3,630</td><td>3,481</td><td>3,447</td><td>3,357</td><td>3,500</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3,350</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	2,893	3,407	3,788	3,296	3,367	3,630	3,481	3,447	3,357	3,500	目標値										3,350
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	2,893	3,407	3,788	3,296	3,367	3,630	3,481	3,447	3,357	3,500																											
目標値										3,350																											
5 耕地防風林苗木 植栽数	本	3,740 6,660	d	<table border="1"> <caption>耕地防風林苗木 植栽数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>5,660</td><td>5,785</td><td>6,021</td><td>3,125</td><td>5,460</td><td>3,500</td><td>3,410</td><td>930</td><td>3,740</td><td>7,000</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>6,660</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	5,660	5,785	6,021	3,125	5,460	3,500	3,410	930	3,740	7,000	目標値										6,660
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	5,660	5,785	6,021	3,125	5,460	3,500	3,410	930	3,740	7,000																											
目標値										6,660																											
成果指標による判定			b																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内食料自給率」は、前年に比べ78ポイント減少し、目標値を大きく下回りました。6月以降の多雨、日照不足など天候不順の影響と8月中旬以降の一連の台風被害により、小麦やてん菜をはじめとした主要農産物の収穫量が大幅に減少したことによるものと考えます。

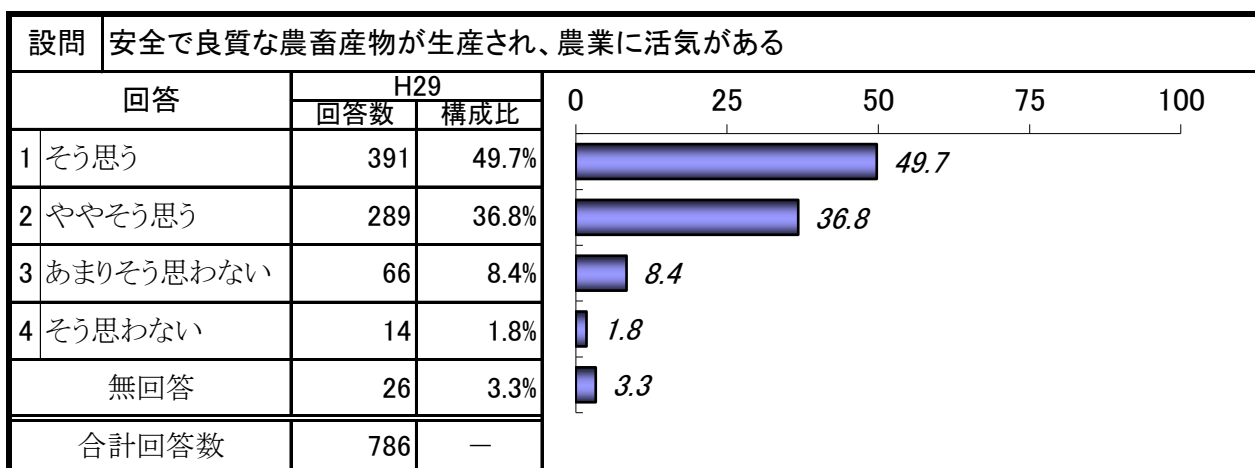
「農業産出額」は、前年より39.6億円減少しましたが、目標値を上回りました。主要農産物の収穫量の減少や品質の低下により耕種部門は大幅に減少しましたが、畜産部門において、生乳の取引価格が上昇したほか、肉用素牛(生後6～12ヶ月の子牛)をはじめとした家畜の取引価格が堅調に推移したことなどが主な要因と考えます。

「環境に配慮した農業を実践する農家数」は、前年より1戸増加しましたが、目標値を下回りました。持続性の高い農業生産方式を導入する農業者(エコファーマー)の認定者が、高齢化等の理由により再認定を受けなくなっていることが主な要因と考えます。

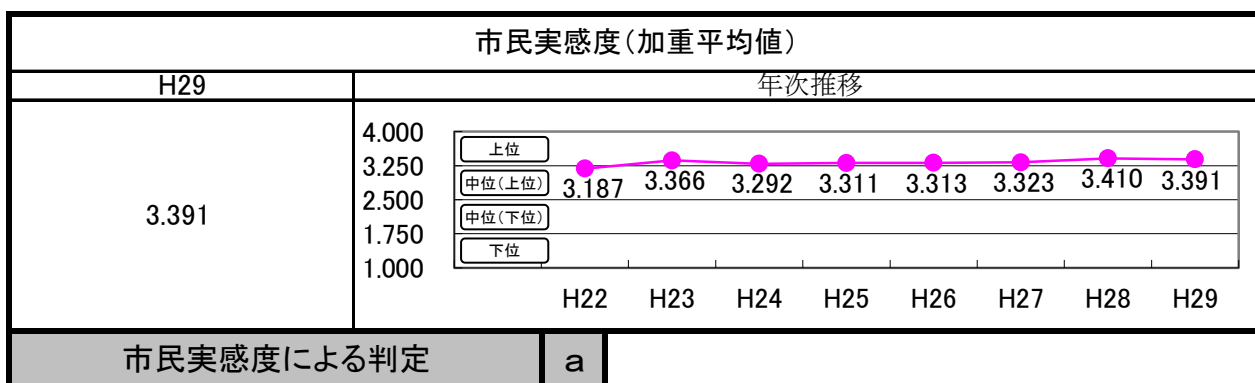
「農業体験・学習に参加した市民の数」は、前年より90人減少しましたが、目標値を上回りました。農業技術センター展示ほ場での見学受入や帯広の森サラダ館学童農園での農業体験など、農業体験・学習機会の場を継続的に提供したことが要因と考えます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より2,810本増加したものの、目標値を下回りました。植栽に係る補助制度の見直しや、地元メディアを活用した周知活動などを実施しておりますが、農業経営規模の拡大に伴う農業機械の大型化や、近年、風害による農地の大規模な土壌飛散が発生していないことなどから、耕地防風林の機能の重要性に対する農業者の認識が変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	15	20.3%
b 地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	9	12.2%
c 農業に関する具体的な取り組み内容がわからないから	38	51.4%
d その他	12	16.2%
有効回答数	74	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」との合計回答数の割合が86.5%となっており、「上位」にあります。

農業産出額が高い水準を維持していることや、十勝が一体となってすすめてきた安全・安心な農畜産物生産などの取り組みについて、評価されたことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「a」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、環境との調和に配慮したクリーン農業の推進や先進技術導入の支援、和牛生産の振興などに取り組んでいるほか、農業基盤の整備や地域農業関係団体と連携した研修機会の提供、グループ活動への助成、融資制度の整備などによる担い手の育成・確保をすすめています。また、朝市・夕市の開催支援などによる地産地消の促進や食育推進サポーター(※)等との連携による食育の推進のほか、魅力ある農村づくりや豊かな森林育成のための整備・保全事業に取り組んでいます。そのほか、開拓時代の農耕馬の歴史が受け継がれた世界で唯一の貴重な文化遺産であるばんえい競馬の振興をはかっています。</p> <p>TPP協定発効に向けた動きや日欧EPAが大枠合意に至るなど、農業のグローバル化の進展や、台風をはじめとした自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、主要な成果指標である農業産出額は比較的堅調に推移しており、生産基盤の整備や担い手の育成・強化などに取り組んできた成果が表れているものと考えます。また、市民実感度による判定も「a」判定となっており、農林業の振興に係る様々な取り組みについて、市民からも一定の評価がされているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※食育推進サポーター:食に関する分野において、広く公益の視点に立ち、自らの知識や経験を活かした食育活動に取り組むことを目的として帯広市の登録を受けた者。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>TPP協定等に代表される経済のグローバル化の進展、農業従事者の高齢化に伴う労働力不足、自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後も持続可能な農業を展開していくためには、農業生産基盤の整備や担い手の育成などの取り組みのほか、先進技術の導入や農畜産物の付加価値向上などにも積極的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>耕地防風林については、農業者の経営規模拡大に伴う大型機械の導入や、近年、大規模風害が発生していないことなどにより、その機能の必要性に対する認識が変化してきていることが課題となっています。</p> <p>ばんえい競馬については、将来にわたって安定的に運営していくために、さらなる売上の増加や競走馬の生産振興、市民理解の醸成、公正な競馬の確保などに取り組んでいく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>経済のグローバル化の進展や、台風等による自然災害リスクの高まりなどの外的要因等に的確に対応し、持続可能な農業経営を展開していくため、農業生産基盤の強化に向けた取り組みを推進するとともに、ICT(情報通信技術)などの先進技術を活用した生産コストの削減や、耕畜連携による飼料自給率の向上などの取り組みを促進していくほか、台風により被災した農地等の早期復旧に向けた取り組みを支援していきます。</p> <p>また、農業協同組合や農業改良普及センター等の関係団体と連携し、担い手の育成・確保の取り組みをすすめていくとともに、生産性の高い新品種・新規作物の導入や農畜産物の付加価値向上などの取り組みに対する支援を行っていきます。</p> <p>耕地防風林は、農地や農作物を風害から守るだけでなく、農村地域の生活環境や景観の形成に寄与するなど多面的な機能を有していることから、その効用について農業者に周知・啓発を行い、植栽を促進します。</p> <p>ばんえい競馬については、安定的かつ公正な運営体制を確保していくために、平成28年度に見直した「帯広市ばんえい競馬運営ビジョン」に沿った取り組みを着実に実施していきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 環境と調和した農業生産の推進	<p>○環境に配慮した農業を実践した農家戸数(各取組ごと):有機JAS認定農家(8戸)、有機農業実践農家(6戸)、YES!clean登録農家(10戸)、エコファーマー認定農家(144戸)、特別栽培農家(21戸)、</p> <p>○「環境保全型農業直接支援対策事業」実施状況 (減肥・減農薬等、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援 取り組み面積 497ha)</p> <p>○高度施肥設計確立・検証業務の実施(地域づくり総合交付金活用)</p> <p>○技術センターほ場における各種作物に係る調査試験を実施(農業振興公社への委託)</p> <p>○生産者グループが取り組む調査研究を支援:4グループ(農業施策推進委員会からの補助)</p> <p>○適正施肥のための土壌分析等への補助 土壌分析:1,313点 堆肥分析:39点</p> <p>○気象情報や営農技術情報の発信 ○新規作物導入のための実証試験の実施(えごま)</p> <p>○高付加価値作物作付拡大に係る支援(薬草) ○GPS基地局整備に係る支援</p> <p>○産地パワーアップ事業(補助事業数:4件)</p> <p>○被災者向け経営体育成支援事業(融資等活用型補助事業 19件)</p> <p>○市内酪農家及び八千代公共育成牧場の草地整備を実施(31.7ha)</p> <p>○家畜飼養者を対象とした家畜衛生研修会を開催</p> <p>○酪農家における黒毛和種受精卵移植産子の育成について、「十勝和牛素牛」認定牛制度のマニュアルに沿った巡回指導を実施(十勝農協連に委託)</p> <p>○八千代公共育成牧場での周年預託(牛放牧延146,565頭、牛舎飼延154,921頭、馬放牧延5,840頭)</p> <p>○道営農地整備事業(大正南・川西中央・大正中島・川西北2・大正北2地区の農業基盤整備、川西西2地区の計画樹立及び活性化・高度化計画策定)</p> <p>○多面的機能支払交付金事業(以平・桜木・泉・北基松・北広野・清川・上帯広・北八千代の計8地区)</p> <p>○国営造成施設管理体制整備促進事業(明渠の維持補修、地域活動)</p> <p>○水利施設整備事業(大正地区:工事实施、川西地区:実施設計) ○明渠橋健全度調査(10橋)</p> <p>○農地・農業用施設災害復旧工事(農地2箇所、農業用施設24箇所)</p> <p>○有害鳥獣対策:鳥獣被害対策実施隊(200回出動)、有害鳥獣の捕獲(エゾシカ444頭、ヒグマ19頭、キツネ226頭、鳥類2,945羽)</p> <p>○交換分合事業:広野西地区(3年目、383ha。知事認可申請・嘱託登記・清算業務・税控除申請)</p>
(2) たくましい担い手の育成	<p>○認定農業者数(657件) ○農業関連施設視察研修会(17人)</p> <p>○新規就農者向けアグリカレッジ(5人) ○グループ活動への支援(1団体)</p> <p>○十勝地域農業者合同研修会(17人) ○青年就農給付金(経営開始型)の給付(1件)</p> <p>○人・農地プランの中心経営体への位置づけ(2地区計528経営体)</p> <p>○経営所得安定対策加入件数(539件) ○農林業育成資金新規貸付(83件、5億1,080万円)</p> <p>○農林業育成資金再貸付(195件、10億3,415万円) ○農業経営基盤強化資金利子補給(6,637千円)</p> <p>○農地保有合理化事業資金貸付(2件、4,742万円)</p> <p>○農地法に基づく許認可(法3条74件、法4条8件、法5条7件)</p> <p>○農業経営基盤強化促進事業(231件) ○農地売買等事業(買入23件、売渡19件)</p> <p>○農業者年金業務(受給者731人、加入者398人)</p>
(3) 加工・販売と地産地消の促進	<p>○十勝型GAPの導入促進(十勝農協連委託事業)</p> <p>○産直市の開催支援:おはよう朝市(サラダ館)・夕市(とちかち大平原交流センター)、Farmer's Square Obihiro(駅北多目的広場)、軽トラ市(テキサス本店)、まちなかマルシェ「ウエバルカ」(駅北多目的広場)</p> <p>○おひびろ朝市・夕市マップ(市内17直売所)及び十勝管内直売所マップを市ホームページで公開</p> <p>○地場農畜産物加工品の販売会の開催(食育フェスティバル、ふんわりマルシェに出店)</p> <p>○牛乳消費拡大イベントの開催(6回)</p> <p>○都市農村交流センター管理運営:おはよう朝市の開催(20回)、市民農園の運営(203区画中144区画を貸付。休作49区画、展示圃10区画)、学童農園の運営(利用団体数:26団体、利用者数:2,013人)、各種講習会の開催(手作り味噌講習会・パンケーキ作り講習会等:23回)</p> <p>○とちかち大平原交流センターの管理運営:体験圃場や農機具歴史館と連携した農業体験事業「自給自足体験」(8回、5組9人)、夕市の開催(21回)</p> <p>○畜産物加工研修センターでの定期研修の実施(31回)及び広報による周知</p> <p>○「とちかち農業ストーリー」等を活用したビジネスマッチング等における十勝農業のPR(2回)</p> <p>○地域資源データ掲載ホームページ「十勝の食卓」を活用した十勝農業のPR(アクセス数87,053件、ページビュー数217,748件)</p> <p>○農業インターンシップ事業の参加者42名、受入農業者31件、農作業稼働日数474日</p> <p>○とちかち財団への支援 ○Myとちかち推進会議への参加 ○十勝品質の会への参加</p>
(4) 食育の推進	<p>○第3次食育推進計画策定(平成29年3月) ○農業技術センター展示ほ場見学受入(918人)</p> <p>○帯広市都市農村交流センター「サラダ館」学童農園(26団体2,013人)</p> <p>○大平原交流センター農業体験事業「自給自足体験」(5組9人)</p> <p>○生産者と消費者との交流イベント(50人) ○食育推進サポーター登録(4団体・人)</p> <p>○食育推進サポーター活用実績(14件・1,354人) ○食育フェスティバル開催</p> <p>○広報を活用した食育推進サポーター事業周知</p> <p>○各種栄養相談(延べ1,073件、ミニ講座182組) ○食育・親子料理教室等(4回、28組)</p> <p>○保育所食育事業の実施(行事食・ふるさと給食(6回)、食育講座(10回)、こどもクッキング(65回))</p> <p>○「帯広らしい食育プログラム」の作成 ○食育出前授業の実施(小学校144学級、中学校9学級)</p> <p>○「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布 ○食育講演会の開催(1回)</p>
(5) 魅力ある農村づくり	<p>○農業センター及び併設加工施設の維持管理・修繕</p> <p>○農村水道施設の維持管理・修繕及び大正地区減圧弁室機器更新(2基)</p> <p>○帯広市農村上下水道事業基本計画策定業務委託(固定資産調査及び評価)</p>
(6) 豊かな森林の育成	<p>○市有林造成事業:森林施業(合計面積 113.38ha)、植栽(新植 12.42ha、準備地拵え等 22.40ha)、保育(下刈り 34.33ha、間伐 44.23haなど)</p> <p>○市有林収穫事業:立木処分(956m³)、素材処分(2,779m³)</p> <p>○林道等整備事業:林道災害復旧設計委託(3路線)、災害復旧工事(8路線25箇所)</p> <p>○林業振興対策事業:森づくり推進事業(11.73ha)、みどり輝く森林づくり推進事業(44.93ha)、森林認証取得(継続)(3,412 ha)</p> <p>○耕地防風林整備促進事業(苗木代助成) 申請戸数:13戸 苗木本数:3,740本</p>
(7) ばんえいの振興	<p>○ばんえい競馬の開催(26開催152日間) 勝馬投票券発売額16,154,093,000円(前年比110.80%)</p> <p>○農用馬生産振興(生産者賞) ○馬文化継承(PR馬派遣、馬文化広報業務)</p>

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																	
1 製造品出荷額等	億円	— 1,339	—	<table border="1"> <caption>製造品出荷額等 (億円)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H31 (目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>1,192</td><td>1,215</td><td>1,166</td><td>1,129</td><td></td><td>1,247</td><td>1,280</td><td>1,379</td><td></td><td>1,380</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,304 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H31 (目標)	実績値	1,192	1,215	1,166	1,129		1,247	1,280	1,379		1,380	目標値										1,304 (基準)
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H31 (目標)																											
実績値	1,192	1,215	1,166	1,129		1,247	1,280	1,379		1,380																											
目標値										1,304 (基準)																											
2 新製品・新技術等の事業化・商品化率	%	68.1 66.2	a	<table border="1"> <caption>新製品・新技術等の事業化・商品化率 (%)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31 (目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>61.5</td><td>65.3</td><td>62.5</td><td>63.5</td><td>64.2</td><td>66.2</td><td>67.9</td><td>66.7</td><td>68.1</td><td>67.4</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>66.2 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31 (目標)	実績値	61.5	65.3	62.5	63.5	64.2	66.2	67.9	66.7	68.1	67.4	目標値										66.2 (基準)
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31 (目標)																											
実績値	61.5	65.3	62.5	63.5	64.2	66.2	67.9	66.7	68.1	67.4																											
目標値										66.2 (基準)																											
3 技術指導相談件数	件	992 468	a	<table border="1"> <caption>技術指導相談件数 (件)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31 (目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>363</td><td>407</td><td>447</td><td>660</td><td>931</td><td>899</td><td>893</td><td>940</td><td>992</td><td>503</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>468 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31 (目標)	実績値	363	407	447	660	931	899	893	940	992	503	目標値										468 (基準)
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31 (目標)																											
実績値	363	407	447	660	931	899	893	940	992	503																											
目標値										468 (基準)																											
4 立地企業件数	件	46 26	a	<table border="1"> <caption>立地企業件数 (件)</caption> <tr><th>年度</th><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31 (目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>5</td><td>9</td><td>16</td><td>21</td><td>29</td><td>35</td><td>46</td><td>32</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>26 (基準)</td></tr> </table>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31 (目標)	実績値	5	9	16	21	29	35	46	32	目標値								26 (基準)						
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31 (目標)																													
実績値	5	9	16	21	29	35	46	32																													
目標値								26 (基準)																													
成果指標による判定			—																																		

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。このため、この指標の判定と成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため判定できていません。

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:1,304⇒見直し後:1,380)

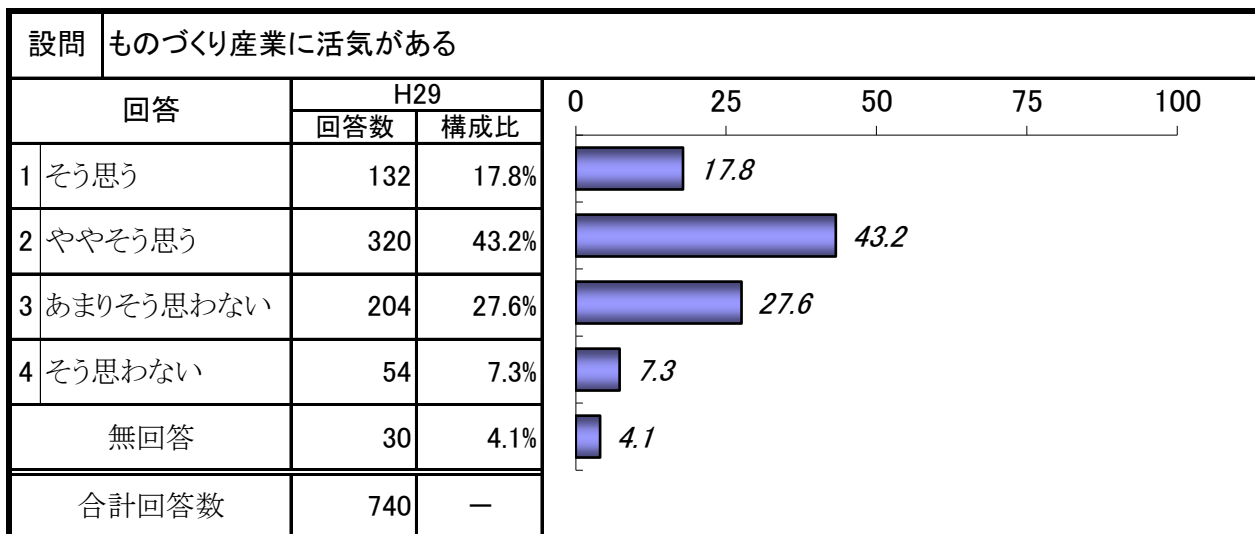
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、前年から1.4ポイント増加し、68.1%となり、目標値を上回っています。各事業者の技術を活かした新たな取り組みを支援してきたことが要因と考えます。

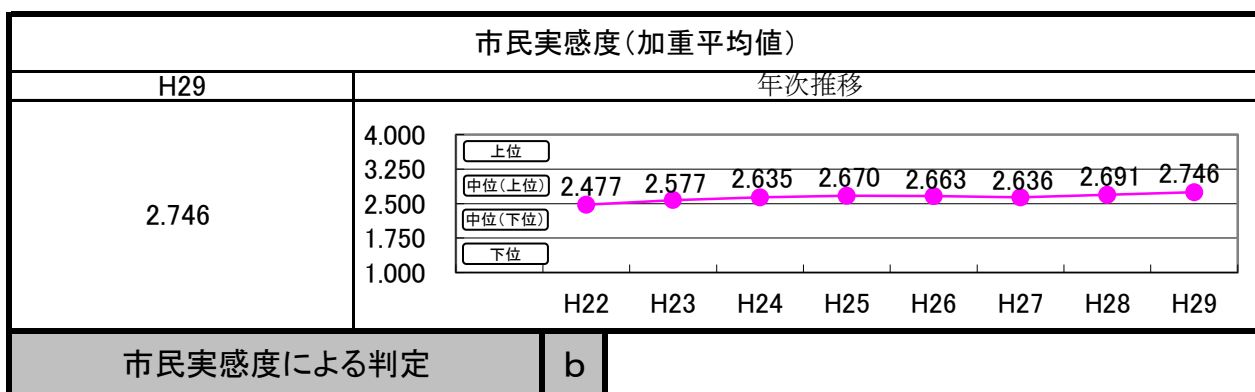
「技術指導相談件数」は、前年から52件増加し、992件となり、目標値を上回っています。

「立地企業件数」は、前年に比べ11件増加し、目標値を上回っています。新設1件の内訳は太陽光発電を利用した電気業であり、増設10件の内訳は、食料品製造業が5件、生産用機械器具製造業が2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業、木材・木製品製造業、飲食料品卸売業が各1件となっています。これまで立地の条件や環境等について積極的にPRしてきたことが件数の増加につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	49	19.8%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	79	32.0%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	89	36.0%
d	その他	30	12.1%
有効回答数		247	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が前年から3.1ポイント上昇し、61.0%となっており、中位(上位)にあります。商品開発や販路拡大支援などの取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>施策全体の成果指標による判定はできませんが、判定可能な成果指標の状況を見ると、「新製品・新技術等の事業化・商品化率」、「技術指導相談件数」及び「立地企業件数」はいずれも「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「ものづくり総合支援補助金」を通じて、中小企業者の新製品開発などのチャレンジを支援しているほか、販路拡大を目的としてHACCP(※)認証の取得支援や各種支援機関と連携した商談会の実施等を行っています。</p> <p>また、西20条北工業団地の分譲については、帯広市企業立地促進条例に基づく支援等により販売を促進してきた結果、帯広市が保有する土地は完売しています。</p> <p>こうした取り組みの結果により、工業統計が実施されなかったため実績値が把握できない製造品出荷額等を除いたすべての成果指標で目標値を上回っており、市民実感度も2年連続で上昇しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※HACCP: 食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、中小企業の新製品開発や販路拡大等に対する支援に取り組んできており、市場ニーズを捉えた商品開発につながるなど一定の成果が出ている一方、こうした動きが一部の事業者にとどまっていることから、今後、地域全体に波及させていくことが課題となっています。</p> <p>また、販路拡大の課題や企業ニーズは多岐にわたっており、課題解決に専門性が求められる場面が多くなってきていることから、各専門機関が連携し、相談体制を強化していく必要があります。</p> <p>企業誘致については、既存工業団地内の分譲用地が完売したことなどから、本市への立地に関心を寄せる企業に対して、必ずしもその意向に沿った用地を提案できていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>中小企業が、市場ニーズを捉えた商品開発や販売戦略の企画、実施ができるよう、関係機関や専門家との連携を強化し、課題解決に向けた相談・支援を実施していきます。</p> <p>企業立地の受け皿となる工業系用地については、企業の意向に沿った供給ができるよう、新たな工業系用地の確保に向けた取り組みをすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 地場工業の振興	○ものづくり総合支援補助金(新製品開発2件、新技術開発1件、国内販路開拓1件、新分野進出1件) ○市場開拓・販路拡大事業(JICA草の根技術協力事業2件継続実施) ○「HACCP導入事例集」の作成(2,000部) ○知的財産活用促進事業(帯広発明協会への支援)
(2) 企業立地の促進	○企業立地補助金(交付企業数1件) ○工業団地立地奨励金(3件) ○西20条北工業団地の分譲(1筆、1,699.14㎡、18,010千円) ○帯広市企業立地促進条例の改正

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-3 商業の振興		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	9.5	9.8	b	
		9.8			
2 商店街の空店舗率	%	8.13	10.39	a	
		10.39			
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

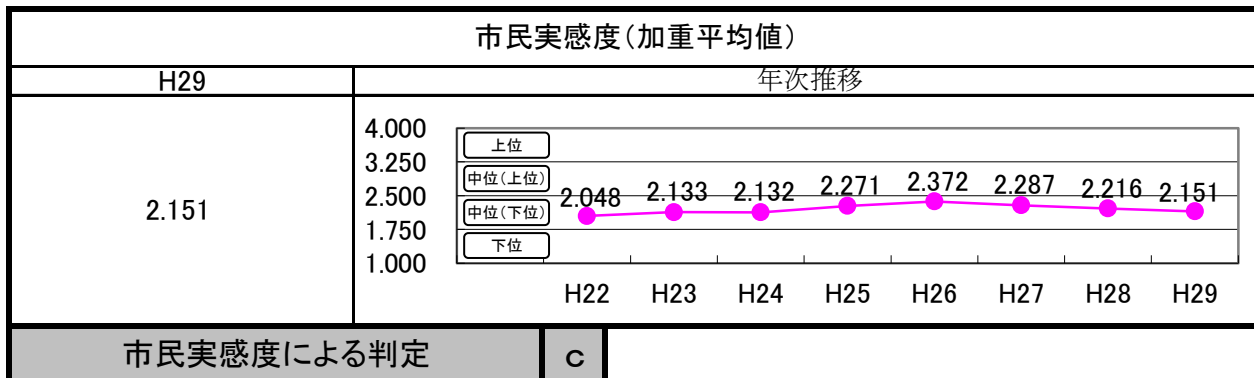
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年に比べ0.6億円増加し、9.5億円となりましたが、目標値を下回っています。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因と考えます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ0.4ポイント減少し、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定

設問	商店や商店街に活気がある		0 25 50 75 100					
	回答	H29						
		回答数	構成比					
1	そう思う	37	4.7%	4.7				
2	ややそう思う	221	28.3%	28.3				
3	あまりそう思わない	316	40.4%	40.4				
4	そう思わない	181	23.1%	23.1				
	無回答	27	3.5%	3.5				
	合計回答数	782	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 商店の商品やサービスに魅力がないから	170	36.4%
b 商店の建物の外観、内装や設備に魅力がないから	53	11.3%
c 商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	37	7.9%
d 商店街のイベントに魅力がないから	120	25.7%
e その他	87	18.6%
有効回答数	467	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が63.5%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「商店の商品やサービスに魅力がないから」が最も多く、次いで「商店街のイベントに魅力がないから」が多い結果となっており、合計で6割を超えています。組合員の減少などにより商店街における催事イベントの内容が固定化していることや、魅力ある店舗づくりに取り組む事業者が一部にとどまっていることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、商業団体の活性化や街なかのにぎわい創出に対する支援など、商業や商店街の活性化に向けた取り組みを実施しています。</p> <p>平成18年度より実施している「帯広まちなか歩行者天国」や、平成15年より実施している「おびひろイルミネーションプロジェクト」が、街なかのにぎわいを創出する事業として定着してきているほか、帯広電信通り商店街振興組合が空き店舗を活用して地域コミュニティの拠点整備を実施するなど、一部の商店街では魅力づくりや活性化に向けた主体的な取り組みが行われています。</p> <p>市民実感度は下降傾向にあり、商店や商店街の活性化に向けた各事業者の取り組みが全体に広がりを持つまでには至っていない状況にあります。こうした様々な取り組みを着実にすすめていることが、空き店舗率の減少など一定の成果につながっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、商店街活性化に向けた各商店街の取り組みに対する支援を行ってきたことにより、空き店舗率の減少のほか、各商店街が実施しているイベントが地域に定着するなどの一定の効果がみられるものの、商店街のにぎわいの創出や店舗の魅力向上に主体的に取り組む事業者が一部に限定されていることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>商店街によるイベント実施や環境整備等に対する支援のほか、各商店街での会議の場などを通じて、商店街の振興に資する各種支援制度の周知と合わせ、創意工夫のある効果的な活用事例の情報提供を行うなど、事業者の主体的な取り組みを促進していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 商業の活性化	○商店街等の行うソフト事業への人的支援(3商店街) ○大規模小売店舗立地法の届出に係る北海道への意見集約9件(うち新設届出1件)
(2) 商店街の活性化	○ロードヒーティング維持に対する補助(7商店街) ○商店街活性化事業に対する補助(12商店街) ○商店街団体支援事業補助(1連合会) ○地域いたわり商店街事業に対する補助(3商店街)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-4 中小企業の基盤強化		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

1. 成果指標による判定

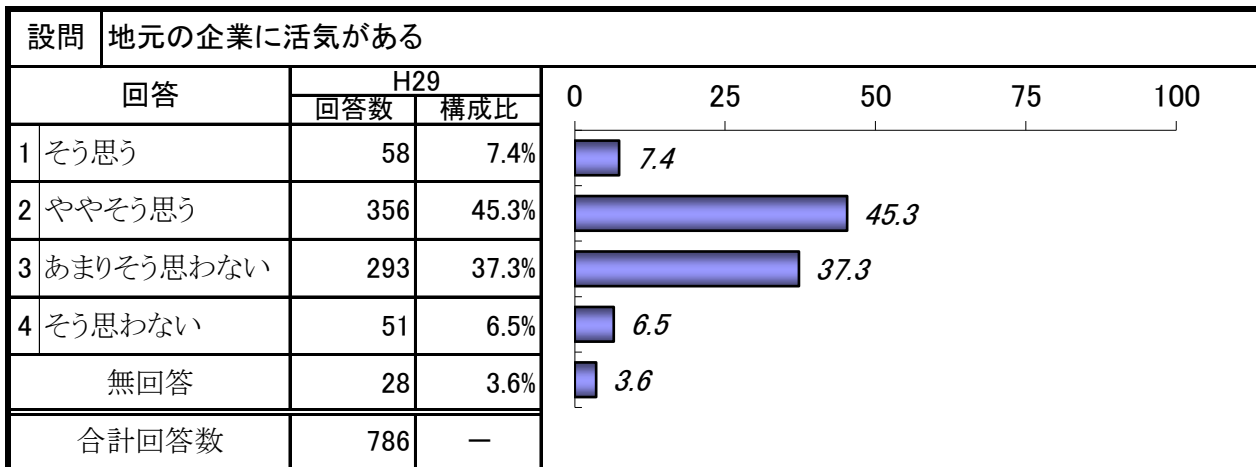
成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 法人市民税の賦課金額	億円	20.4	c	
		21.5		
2 法人市民税の賦課法人数	社	4,952	b	
		5,067		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

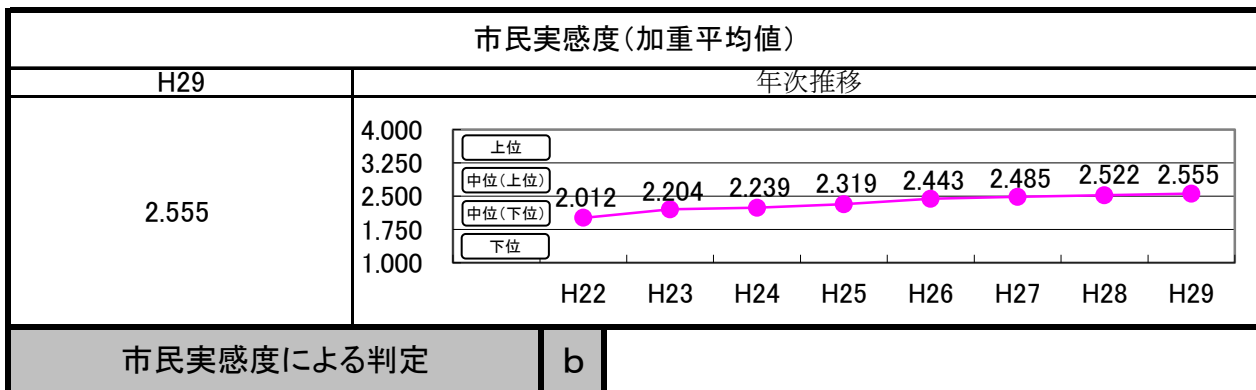
「法人市民税の賦課金額」は、前年に比べ0.6億円減少し、目標値を下回りました。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因と考えます。

「法人市民税の賦課法人数」は、前年に比べ48社増加したものの、目標値を下回っています。創業・起業や経営支援等による効果が一定程度見られるものの、経営不振や後継者不足等の背景により、休廃業に至る事業者が一定数いることなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 地元企業の経営が悪化しているから	75	23.3%
b 中小企業を支える人材(後継者・従業員など)が育成されていないから	123	38.2%
c 地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	90	28.0%
d その他	34	10.6%
有効回答数		322



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、52.7%となっており、中位(上位)にあります。市民実感度は年々上昇傾向にあり、中小企業の経営基盤強化などの取り組みが徐々に市民に評価されてきていることに加え、災害復旧関連の公共工事の増加により、建設業界とその関連業種の景況感が回復したことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、各種制度融資のあっせんや信用保証料補給等により中小企業の円滑な資金繰りを支援しているほか、商工業者の従業員等の人材育成や各種研修への支援、新事業の着想から事業計画の磨き上げ、事業の具体化までを支援する「十勝・イノベーション・エコシステム構築事業」の取り組みなどによる創業・起業支援を行っています。</p> <p>「法人市民税の賦課金額」は、国の税制改正の影響により目標値を下回っていますが、「法人市民税の賦課法人数」については、4年連続で増加しており、市民実感度も上昇傾向にあることなどから、経営の支援や創業・起業促進などの取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>創業・起業の促進や地元企業の新分野への進出に向けては、「十勝・イノベーション・エコシステム構築事業」における各種プログラムにより、継続的に新事業を創出していくための取り組みをすすめています。新事業創発に取り組む人材の掘り起こし、モチベーションを維持するための環境づくり、事業化に向けた相談体制の整備が十分ではないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>創業・起業や新分野への進出を後押ししていくため、若年時からの新事業創発に対する意識の醸成に取り組むとともに、事業構想の創出や起業家の事業段階に応じた相談・助言等の事業化支援、人的ネットワークの構築支援に取り組めます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○制度融資貸付残高 (12,210,480千円) ○制度融資新規貸付額 (3,959,080千円) ○保証料補給額 (63,811千円) ○経営指導・相談件数 (2,162件) ○技術指導相談件数(992件:十勝産業振興センター・食品加工技術センター) ○産業振興会議(4回) ○高校生職業体験(インターンシップ受入可能企業名簿(281社)作成し管内高校30校に配布)
(2) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○商工業人材育成事業補助(6社(団体):7名) 補助額 245,000円 中小企業大学校(旭川)4名 民間研修機関(東京)3名 ○帯広市中小企業研修連携会議 市ホームページによる研修情報の発信 ○フードバレーととかち人材育成事業(帯広畜産大学との共同事業、継続) <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコース 33名修了 ・食品安全管理コース 17名修了 ・農業生産者コース 22名修了 ・特別講演・講習 59名受講
(3) 中小企業団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○認可等事務(商店街振興組合:決算書提出11件、役員変更届提出8件、中小企業等協同組合:決算書提出9件、役員変更届提出6件) ○北海道中小企業団体中央会十勝支部の実施する事業への補助
(4) 創業・起業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○起業家育成事業～Step up Next～ 参加者数:18名 ○とかち・イノベーション・プログラム 参加者数:135名 事業化数:5件 ○とかち・コネクション構築事業 とかち・コネクションβ版作成⇒十勝の起業家人材のリストアップ 十勝ドリームマップ会議⇒十勝の起業家人材と地域内・地域外のイノベーターの交流イベントを開催

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	政策推進部・商工観光部
	施策	3-1-5 産業間連携の促進		
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 食料品製造業の付加価値生産性	万円	— 1,002	—	
2 十勝ブランド認証機構による認証企業数	社	32 30	a	
3 大学・試験研究機関の共同研究件数	件	22 42	d	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。このため、この指標の判定と成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため判定ができていません。

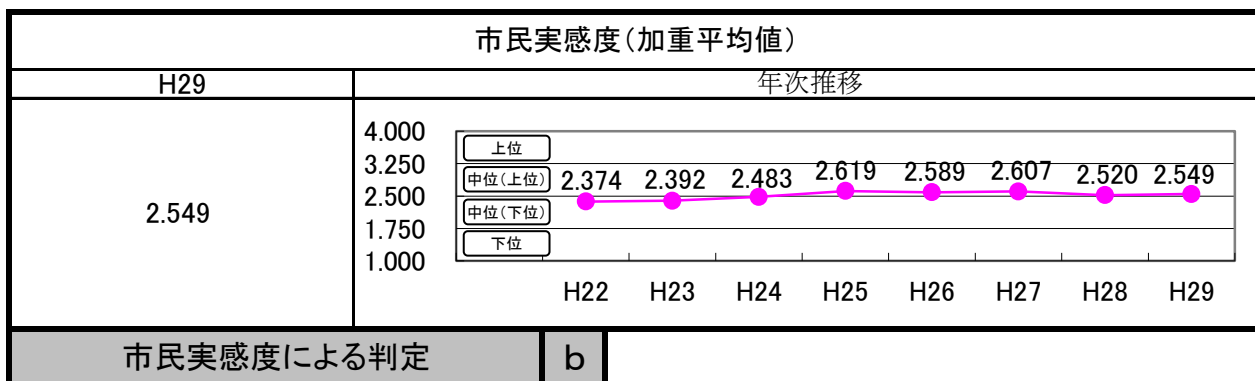
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は32社となり、前年より5社減少したものの、目標値を上回っています。
 「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年より7件減少し、目標値を下回っています。大学・試験研究機関の有する機能・役割、知識や技術と、企業の抱える課題や要望について、両者を調整する仕組みが十分に機能していないことが要因の一つと考えます。

3. 市民実感度による判定

設問	企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている		0	25	50	75	100
	回答	H29					
		回答数	構成比				
1	そう思う	100	13.5%	13.5			
2	ややそう思う	266	35.9%	35.9			
3	あまりそう思わない	254	34.3%	34.3			
4	そう思わない	81	10.9%	10.9			
	無回答	39	5.3%	5.3			
	合計回答数	740	—				

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	15	4.8%
b 地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	23	7.3%
c 新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	85	27.2%
d 具体的な取り組み内容がわからないから	170	54.3%
e その他	20	6.4%
有効回答数		313



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が49.4%となっており、中位(上位)にあります。企業と試験研究機関との連携による健康機能性素材を活用した商品開発など、産業間連携の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成28年度)	
<p>施策全体の成果指標による判定はできませんが、判定可能な成果指標の状況を見ると、「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は「a」判定、「大学・試験研究機関の共同研究件数」は「d」判定となっており、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、十勝産食材の付加価値向上や販路拡大を目的として、試験研究機関と企業が連携し、十勝産食材から抽出する健康機能性素材を活用した商品の開発に対する支援を行ったほか、首都圏のホテルやレストランなどと十勝産食材とのマッチングを実施し、十勝のブランド力向上をはかりました。また、大学等と協力しながら、産業人の人材育成に取り組みました。</p> <p>しかしながら、「大学・試験研究機関の共同研究件数」については前年より減少し、目標値に達していないことや、施策の成果を表す客観的なデータである「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成28年度)」についても、前年の215件に対して202件と減少している状況を鑑みると、これまでの取り組みが成果と十分に結びついておらず、各分野間の連携が促進されているとは言えない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで十勝産食材等を活用した機能性食品の開発支援や事業者間マッチング、首都圏における商談会などを実施してきましたが、産学官連携による地域事業者への支援をコーディネートする体制が整っておらず、大学・試験研究機関の有する知識や技術と、企業の抱える課題や要望とのマッチングが十分に行われていないほか、市場ニーズを踏まえた商品開発やサービス展開について事業者の理解がすすんでいないことなどにより、十勝産食材全体の付加価値向上や販路の拡大と十分に結びついていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>十勝の農畜産物と食のさらなる高付加価値化や販路拡大をはかるため、首都圏のホテルやレストランなどのマーケットに向けて価値の高い商品やサービスの開発・提供に取り組む事業者間の連携を促進します。</p> <p>また、大学や試験研究機関などとの連携により、十勝産農畜産物の健康価値の創出につながる研究や加工食品等の商品開発などを支援するほか、とち財団や中小企業家同友会をはじめとした地域の関係機関との連携を促進し、企業等に対するコーディネート機能の強化をはかります。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 農商工連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝産農畜水産物・加工品の付加価値向上・販路拡大 ○公的試験研究機関と地元企業の連携促進 ○フードバレーとかち講演会の開催 ○十勝の未来を切り拓く十勝人の育成支援 等
(2) 産学官連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○(公財)とかち財団とフジッコ(株)が連携し十勝産枝豆の茎葉から機能性素材である大豆ピニトールの収穫・抽出の実証試験を実施 ○帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催(平成28年度3月開催。人と馬の絆による教育・研究・社会貢献事業、フードバレーとかち人材育成、動物園との連携事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業などを議題とした)
(3) 試験研究機関の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝圏活性化推進期成会による要望(平成28年7月 札幌・東京、要望項目:地域産業振興への支援)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-6 雇用環境の充実		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 有効求人倍率 (十勝管内)	—	1.11	a	
		0.63		
2 シルバー人材センター登録会員数	人	664	d	
		880		
3 勤労者共済センター会員数	人	4,824	a	
		4,700		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は前年に比べ0.20ポイント増加し、目標値を上回りました。近年、全国的に有効求人倍率の上昇が見られる中で、十勝地域にもその傾向が表れ、雇用情勢が改善されていることが要因と考えます。

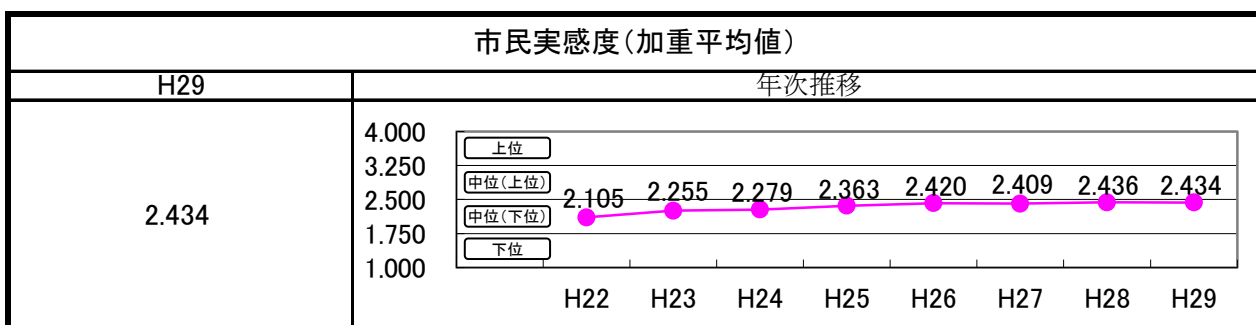
「シルバー人材センター登録会員数」は、前年から39人減少し、目標値を下回りました。定年延長に伴い、企業による高齢者の雇用確保がすすんでいることや、年金の支給開始年齢引き上げにより、定年後も安定した収入を得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどの理由により、新入会員数が減少していることが要因と考えます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年に比べ285人増加し、4年連続で前年を上回り、目標値を上回りました。倒産や廃業、事業の見直し等により退会する企業があるものの、会員のニーズに合わせた福利厚生事業の追加や見直しなどを行うとともに、積極的な広報活動をすすめたことなどが会員数増加の要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問	意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる		0 25 50 75 100				
回答	H29						
	回答数	構成比					
1 そう思う	46	5.9%	5.9				
2 ややそう思う	301	38.5%	38.5				
3 あまりそう思わない	320	40.9%	40.9				
4 そう思わない	72	9.2%	9.2				
無回答	43	5.5%	5.5				
合計回答数	782	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	63	17.4%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	84	23.1%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	75	20.7%
d	育児制度などの福利厚生が整っている会社が少ないから	66	18.2%
e	働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が十分でないから	47	12.9%
f	その他	28	7.7%
有効回答数		363	—



市民実感度による判定 **C**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が50.1%となっており、中位(下位)にあります。
 実感度が低い理由としては、「女性や高齢者の働く場が少ないから」を選んだ人の割合が最も高くなっています。働き方の多様化がすすみ、女性や高齢者の就業意識が高まっているものの、求職者のニーズと企業の求人内容とのミスマッチが生じていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内主要安定所別有効求人倍率(平成28年度) 十勝管内の雇用保険 高年齢被保険者数(平成28年度)		
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国の支援制度を活用した実践型地域雇用創造事業や、市単独事業として地域人材確保・マッチング事業を実施し、新たな雇用の創出をはかっているほか、労働相談や子育て応援事業所促進事業、とちぎ勤労者共済センターへの運営支援等を実施しました。</p> <p>成果指標であるシルバー人材センターの会員数は減少傾向にあるものの、65歳に達した日以降において雇用されていることを示す指標のひとつである高年齢被保険者数は、前年度対比で16.3%の増加となっており、高齢者の雇用の場が一定程度確保されているものと考えます。</p> <p>また、十勝管内の有効求人倍率が、前年に比べ0.20ポイント増加し、1.11となっており、道内主要安定所別の有効求人倍率を見ても6所中2位と比較的高い水準にあることから、雇用環境については改善がはかられているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、企業の潜在的な求人を引き出す地域人材確保・マッチング事業をはじめとした各種事業を実施し、雇用の拡大をはかってきており、有効求人倍率については全体として上昇傾向にありますが、一部の職種で求人数が求職者数を大幅に下回るなど、雇用のミスマッチが生じていることや、雇用環境への不適合などを理由とした若年者の早期離職が課題となっています。</p> <p>また、労働人口が減少する中、高齢者や女性、UIターン者など多様な人材がそれぞれの能力や経験を活かして活躍できるような労働環境づくりをすすめていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>企業と求職者のミスマッチ解消に向け、地域人材確保・マッチング事業を継続するほか、国の雇用対策メニューの活用やUIターン促進事業に取り組み、地域における雇用環境の充実をはかります。</p> <p>また、新規高校卒業者等の地元企業への就職支援や早期離職防止をはじめとした若年者の地元企業定着促進に向けた取り組みのほか、民間企業と連携しながら、高齢者の就業支援や女性のキャリア意識の向上などに取り組み、多様な人材が活躍できる労働環境づくりをすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)雇用の拡大と 人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発センターへの運営支援、建設費償還支援 ○求職者への就業支援 ○季節労働者の生活相談(季節労働者生活資金貸付7件) ○通年雇用促進・シルバー人材センターへの運営支援・帯広地域雇用促進協議会への運営支援 ○地域人材確保・マッチング事業(就職者130人、求人件数433件) ○若年者地元企業定着支援事業(高校生向けセミナーの開催)
(2)勤労者福祉の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○労働相談(38件) ○子育て応援事業所促進奨励金の交付(41件) ○帯広市事業所雇用実態調査の実施 ○とちかち勤労者共済センターへの運営支援

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	商工観光部	
	施策	3-2-1	中心市街地の活性化		
		3-2-2	観光の振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-2では、都市機能の集積を促進し、十勝・帯広の顔として魅力ある中心市街地の形成をすすめるとともに、雄大な自然景観や食などの地域資源を活用した観光を振興し、国内外から人々が集う、にぎわいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「観光の振興」が中位(上位)にありますが、「中心市街地の活性化」は中位(下位)にあります。

中心市街地の活性化については、街なか居住の促進に向けて、再開発事業など居住環境の整備をすすめていくとともに、魅力向上とにぎわいの創出をはかるため、事業者等の主体的な取り組みを促進していく必要があります。

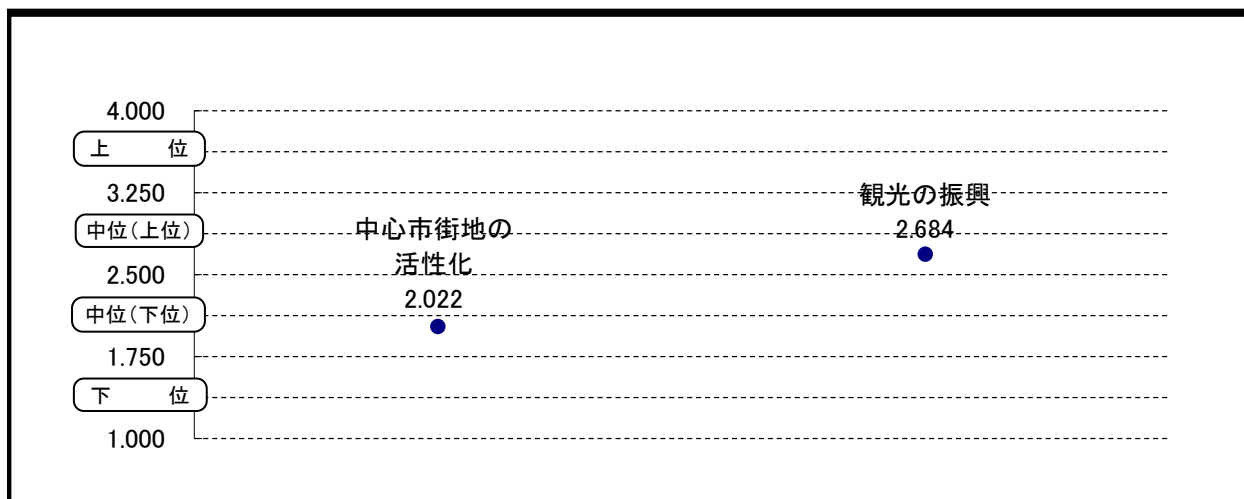
観光の振興については、さらなる観光客の増加に向けて、十勝・帯広の魅力である「食」や「農業」、「恵まれた自然空間」といった観光資源を最大限に活用しながら、「アウトドア」のブランド化をはじめとした付加価値の高い観光メニューの開発・提供をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-2-1	中心市街地の活性化	C
3-2-2	観光の振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化		
	施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。		

1. 成果指標による判定

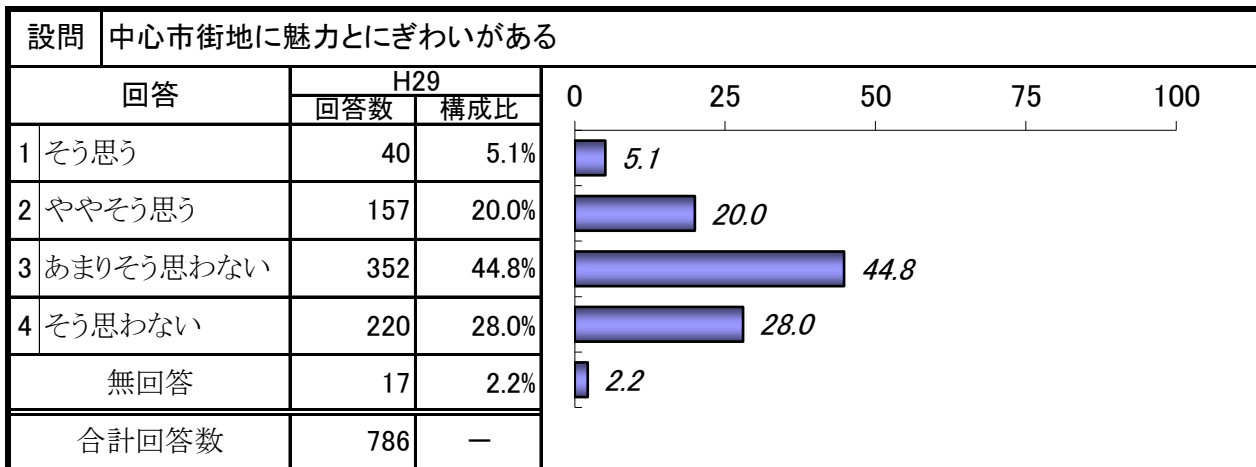
成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移																																	
		H28(目標)																																			
1 街なか居住人口	人	2,769	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (街なか居住人口)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19 (基準)</td><td>2,851</td><td>2,851</td></tr> <tr><td>H21</td><td>2,804</td><td>2,804</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,761</td><td>2,761</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,795</td><td>2,795</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,812</td><td>2,812</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,802</td><td>2,802</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,790</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,790</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,769</td><td>2,769</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>3,668</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19 (基準)	2,851	2,851	H21	2,804	2,804	H22	2,761	2,761	H23	2,795	2,795	H24	2,812	2,812	H25	2,802	2,802	H26	2,790	2,790	H27	2,790	2,790	H28	2,769	2,769	H31 (目標)		3,668
		年度			実績値	目標値																															
H19 (基準)	2,851	2,851																																			
H21	2,804	2,804																																			
H22	2,761	2,761																																			
H23	2,795	2,795																																			
H24	2,812	2,812																																			
H25	2,802	2,802																																			
H26	2,790	2,790																																			
H27	2,790	2,790																																			
H28	2,769	2,769																																			
H31 (目標)		3,668																																			
		3,660																																			
2 中心市街地の歩行者通行量(休日)	人	13,198	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (中心市街地の歩行者通行量(休日))</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19 (基準)</td><td>13,281</td><td>13,281</td></tr> <tr><td>H21</td><td>10,857</td><td>10,857</td></tr> <tr><td>H22</td><td>19,471</td><td>19,471</td></tr> <tr><td>H23</td><td>16,710</td><td>16,710</td></tr> <tr><td>H24</td><td>25,080</td><td>25,080</td></tr> <tr><td>H25</td><td>13,895</td><td>13,895</td></tr> <tr><td>H26</td><td>13,110</td><td>13,110</td></tr> <tr><td>H27</td><td>23,811</td><td>23,811</td></tr> <tr><td>H28</td><td>13,198</td><td>13,198</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>28,000</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19 (基準)	13,281	13,281	H21	10,857	10,857	H22	19,471	19,471	H23	16,710	16,710	H24	25,080	25,080	H25	13,895	13,895	H26	13,110	13,110	H27	23,811	23,811	H28	13,198	13,198	H31 (目標)		28,000
		年度			実績値	目標値																															
H19 (基準)	13,281	13,281																																			
H21	10,857	10,857																																			
H22	19,471	19,471																																			
H23	16,710	16,710																																			
H24	25,080	25,080																																			
H25	13,895	13,895																																			
H26	13,110	13,110																																			
H27	23,811	23,811																																			
H28	13,198	13,198																																			
H31 (目標)		28,000																																			
		24,625																																			
成果指標による判定			d																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

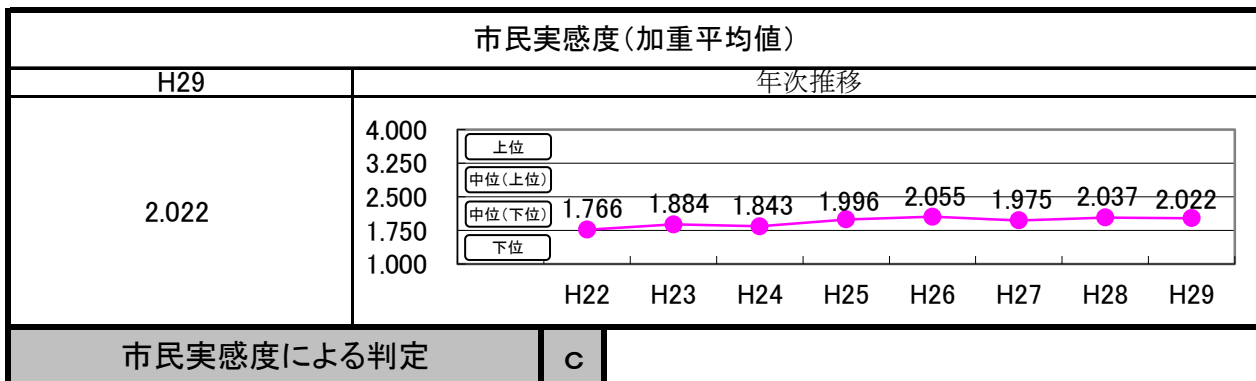
「街なか居住人口」は、前年より21人減少し、目標値を下回っています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけている再開発事業のうち、開広団地再整備事業が平成27年3月に完了し、開広団地地区では一定程度、人口の増加が見られるものの、他の地区における事業が計画どおりにすすんでいないことなどが要因と考えます。

「中心市街地の歩行者通行量(休日)」は、前年より大きく減少し、目標値を下回っています。通行量調査日が悪天候であったため、イベント等への来訪者が大きく減少したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 魅力ある店舗が少ないから	349	66.6%
b 中心市街地への交通の利便性が悪いから	68	13.0%
c 各種イベントに魅力がないから	52	9.9%
d その他	55	10.5%
有効回答数	524	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が72.8%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「魅力ある店舗が少ないから」を選んだ人の割合が最も多く、66.6%となっています。郊外型大規模小売店舗の出店やインターネット通販の普及などにより、中心市街地にある店舗に魅力を感じている人の割合が少なくなっていることや、多様化する消費者のニーズに応えられるだけの魅力のある店舗が揃っていないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	d	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、開広団地再整備事業をはじめとした街なか居住の促進に資する事業を支援しているほか、街なかのにぎわいの創出や魅力づくりに向け帯広まちなか歩行者天国事業や、広小路アーケードを活用したイベント事業等の実施を推進しています。</p> <p>中心市街地では、帯広第二地方合同庁舎の建設がすすめられているほか、ホテルヌプカにおいて各種イベントが定期的開催されているなど民間主体の新たな取り組みも見られます。</p> <p>一方で、北洋帯広ビル跡地での再整備事業は、建築費の高騰などにより事業が中断しています。</p> <p>このように、中心市街地活性化に向けた取り組みは一定程度すすめられているものの、一部事業に遅れがあるほか、成果指標についてはいずれも目標値を大きく下回っており、市民実感度も十分とは言えない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで中心市街地における再開発事業等の支援を行い、開広団地再整備事業の事業効果は徐々に表れてきているものの、北洋帯広ビル跡地での再整備事業は遅延し、具体的な着工の目途が立っていないことなどから、街なか居住人口が伸びていないことが課題となっています。</p> <p>また、これまで民間団体などが行うイベント事業や商店街の活性化に向けた取り組みなどへの支援を行ってきたことにより、空き店舗率が改善するなど、一定の効果は見られるものの、にぎわいづくりに向けた取り組みの広がりが十分ではないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>中心市街地活性化基本計画に位置付けている北洋帯広ビル跡地における再整備事業について、再開に向けた取り組みを支援するほか、平成10年以降空きビル状態となっている旧イトーヨーカドービルを含む西3・9周辺地区の再開発事業に対して必要な支援を行い、街なか居住人口の増加など中心市街地の活性化につなげていきます。</p> <p>また、商店街組織をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」における意見などを踏まえながら、事業者等の主体的な取り組みを促進していきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 中心市街地の活性化	○帯広まちなか歩行者天国事業・・・12回実施(7月～9月の日曜日)、来街者数97,000人 ○まちなか居住プラットフォーム設置事業(まちなか居住等総合案内業務)・・・相談等件数93件 ○イルミネーションプロジェクト等の支援
(2) 公共施設の整備と利活用の促進	○市民活動交流センターの利用者数・・・30,154人 ○駅北多目的広場の利用件数・・・19件(うち、イベント利用件数18件) ○市営駐車場の延べ利用台数(出庫台数)・・・429,434台

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	
	施策	3-2-2 観光の振興		
	施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 観光入込客数 (延べ人数)	万人	248	c	
		263		
2 宿泊客延べ数	万人泊	107.8	a	
		92.1		
3 帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数	万件	32.7	a	
		18.2		
4 帯広物産協会の物産取扱額	億円	7.1	a	
		7.1		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

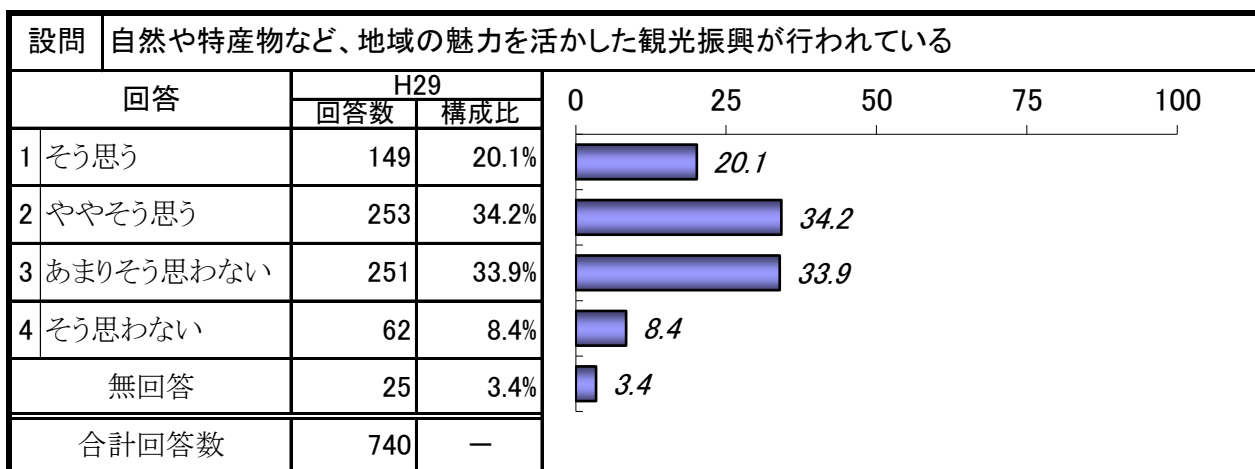
「観光入込客数(延べ人数)」は、前年に比べ22万人減少し、目標値を下回りました。8月に北海道に上陸した台風の被害により道央圏への交通網が寸断されたことが要因と考えます。

「宿泊客延べ数」は、前年に比べ10万人泊増加し、目標値を上回りました。インバウンド(訪日外国人旅行)の増加に加え、台風被害による復旧工事等の関係者の宿泊が増加したことが要因と考えます。

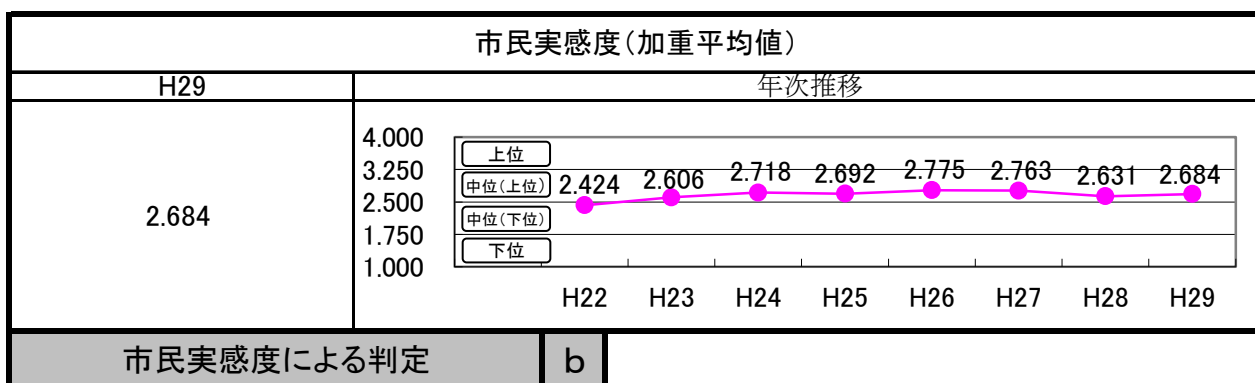
「帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数」は、前年に比べ7.2万件増加し、目標値を上回りました。他の関連ホームページとの相互リンクの拡充やホームページ掲載情報の充実のほか、スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネット利用環境が整備されたことが要因と考えます。

「帯広物産協会の物産取扱額」は、前年に比べ0.4億円増加し、目標値を達成しました。商品の仲介のみならず、提案型の営業活動により百貨店や飲食店での取引が増加したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	魅力ある観光地が少ないから	130	44.4%
b	観光イベントに魅力がないから	54	18.4%
c	観光情報の発信やPRが不足しているから	91	31.1%
d	その他	18	6.1%
有効回答数		293	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が54.3%となっており、中位(上位)にあります。地域の強みである「食」や「農業」などの魅力発信を継続的に実施してきたことに加え、十勝アウトドアブランディングやファームツーリズムをはじめとした観光振興の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	十勝管内観光入込客数(平成28年度) 北海道の圏域別観光入込客数(平成27年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、十勝の持つ魅力を最大限に活用していくために、アウトドアに関わる観光コンテンツの発掘を行っているほか、十勝管内はもとより、東北海道(十勝圏、釧路、根室圏及びオホーツク圏)地域とも連携しながら、首都圏やアジア地域などに向けた観光プロモーションを実施し、観光客の誘致に取り組んでいます。</p> <p>平成27年度の北海道の圏域別観光入込客数を見ると、十勝は依然として6圏域中4位にとどまっておりますが、道内構成比で見ても7.4%と前年並みとなっておりますが、観光入込客数自体は前年度比で4.3%増加しているほか、平成28年度のとちち帯広空港の東京便の利用者数が61.7万人と増加傾向にあるなど、観光振興の取り組みの成果が徐々に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>北海道の観光入込客数における東北海道の構成比は約2割にとどまっておりますが、十勝・帯広への観光を目的とした誘客をはかる必要がありますが、十勝・帯広の強みである、「食」や「農業」、「自然景観」などの観光資源を魅力ある観光メニューの構築に十分に活かされていないことが課題となっています。</p> <p>また、インバウンドについては、増加傾向にある個人旅行者に対するPR活動が十分でないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>十勝管内をはじめ、東北海道の地域などと連携した取り組みを強化していくほか、十勝・帯広が旅の目的地となれるよう、十勝アウトドアDMO等の関係団体と連携しながら、十勝の強みである「食」や「農業」、「アウトドア」などの地域資源を活かした魅力ある観光メニューの開発・提供をすすめるとともに、対象者や対象地域に合わせた効果的な観光情報の発信に取り組めます。</p> <p>インバウンドの増加に向けては、アジア圏の中で道内への観光需要が高い国などにターゲットを絞り、各国の旅行者の観光ニーズを分析しながら、効果的な観光プロモーションを実施していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 観光拠点の利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○愛国ふれあい広場 利用者数(63,000人) 整備(1件) ○幸福ふれあい広場 利用者数(210,000人) 整備(8件) ○大正ふれあい広場 利用者数(大正カニの家1,089人) 整備(3件) ○ポロシリ自然公園 利用者数(18,796人) ○とがちむら 利用者数(235,266人) ○岩内仙峡 整備(2件)
(2) 観光イベント・コンベンションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○三大まつりの開催 ・第69回帯広平原まつり 8/13～8/16 (147,000人) ・第47回帯広菊まつり 11/3～11/7 (13,814人) ・第54回帯広氷まつり 2/3～2/5 (182,900人) ○とがちマルシェ 9/2～9/4 (74,000人) ○コンベンション歓迎事業(全道・全国規模):28件
(3) 魅力ある観光地の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○国内プロモーション実施回数(12回) ○国内視察等受入対応件数(2回) ○海外プロモーション実施回数(5回) ○海外広域連携招聘事業件数(2回) ○海外視察等受入対応件数(6回)
(4) 物産振興と食・産業観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の物産と観光展開催会場数(主催会場31会場 後援その他136会場) ○とがち物産センター営業日数(361日 利用者人数24,527人) ○物産の取引商談会の開催(48回)
(5) 受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○観光パンフレット等印刷物の種類数(12種類) ○観光案内板設置数(38基) ○とがち観光情報センター開設日数(361日) ○たびさき案内人の設置数(22ヶ所) ○とがち観光大使(59人) ○観光ボランティアガイド登録者数(12人)